

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ |
| 2024年3月期第2四半期 | 3,067 | △0.4 | 835 | 69.7 | 835 | 68.4 | 557 | 60.1 |
| 2023年3月期第2四半期 | 3,080 | △27.2 | 492 | △72.3 | 496 | △72.1 | 348 | △71.8 |

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 566百万円(62.9%) 2023年3月期第2四半期 347百万円(△71.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 31.39 | — |
| 2023年3月期第2四半期 | 19.61 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | ％ |
| 2024年3月期第2四半期 | 7,142 | 5,438 | 76.1 |
| 2023年3月期 | 7,362 | 6,079 | 82.6 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,438百万円 2023年3月期 6,079百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 45.00 | — | 68.00 | 113.00 |
| 2024年3月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2024年3月期2Q | 17,839,710株 | 2023年3月期 | 17,839,710株 |
| 2024年3月期2Q | 76,325株 | 2023年3月期 | 76,283株 |
| 2024年3月期2Q | 17,763,420株 | 2023年3月期2Q | 17,763,427株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) キャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |

* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2023年10月31日（火）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

| | 当第2四半期連結累計期間 (2023年4月－9月) | | | 前第2四半期連結累計期間 (2022年4月－9月) | |
|----------------------|------------------------------|-------------|------------|------------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) | 増減率 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 売上高 | 3,067 | ▲13 | ▲0.4 | 3,080 | ▲27.2 |
| 営業利益 | 835 | 342 | 69.7 | 492 | ▲72.3 |
| 経常利益 | 835 | 339 | 68.4 | 496 | ▲72.1 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 557 | 209 | 60.1 | 348 | ▲71.8 |
| (参考) EBITDA | 994 | 350 | 54.3 | 644 | ▲66.0 |

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

2023年6月7日に当社の元役員が金融商品取引法違反（インサイダー取引規制違反）を公訴事実として東京地方検察庁により起訴されておりましたが、2023年10月5日に当社元役員に対する懲役1年6カ月（執行猶予3年）の有罪判決が言い渡されました。このような事態に至りましたことは、極めて遺憾であり、お取引先企業様や株主の皆様をはじめ、関係者の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当社グループといたしましては、再発防止に向けた取り組みを継続的かつ着実に実行し、コンプライアンスの強化に取り組み、関係者の皆様からの信頼回復に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の売上高は、前年同期に比べ0.4%減少の3,067百万円となりました。利益面においては、大型プロジェクトが増加したことに加えて、前第2四半期連結累計期間に発生していた調査委員会費用等が抑制されたこともあり、営業利益は同69.7%増加の835百万円、経常利益は同68.4%増加の835百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同60.1%増加の557百万円と、大幅な増益となりました。なお、EBITDAは同54.3%増加の994百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、上場企業をターゲットとするアクティビストの参入が増加し、活発な株主提案権の行使が行われるなど上場企業における支配権争奪、議決権の安定的確保が注目されました。加えて、経済産業省が「企業買収における行動指針」を策定する中、ストラテジックバイヤー（事業会社）による企業買収への動きもでてきており、企業再編、事業再編が活発化する素地が整いつつあります。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件¹⁾については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務²⁾とFA業務³⁾においても受託が増加しています。また、有事対応案件がより高度化・複雑化していることで1件あたりの受託金額が増加していることにとともに、有事対応案件の受託額が増加しました。

実質株主判明調査等の平時対応案件⁴⁾においては、既存のお客様からの契約の解約が一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの強固な信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続しており、エクイティ・コンサルティングの提案活動を再開しておりますが、前期末までの間において、エクイティ・コンサルティングの積極的な提案活動を行うことができなかつた影響等により新規・追加のプロジェクト受託が減少しました。

一方、我が国の資本市場においては、東京証券取引所によるPBR1倍割れ企業に対する改善要請をうけ、グローバルな機関投資家資金の日本株への回帰がある一方、アクティビストファンドの活動も活発化しており、株主提案が可決する事案や、事業会社による事前同意なき買収提案の実行など、いよいよ我が国は大再編時代のスタートを切り、上場会社の経営支配権に大きな圧力が掛かる局面も増えてきております。

当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity[®]（株式議決権の力）」という概念の通り、「株主」の外圧のもとで企業再編、事業再編等の我が国の上場企業の存続や支配権を大きく左右する資本リスクが高まる中、当社グループは、アクティビストサイドにつかないプロキシー・アドバイザーを基盤業務とする独立系のエクイティ・コンサルティング集団、フィナンシャル・アドバイザー集団を堅持し、グローバル資本市場の動向を東京・ニューヨークの両拠点を通じて自ら収集し、株式議決権に関わるコンサルティングと経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪として、日本の上場企業の皆様の持続的な企業成長を支援してまいります。

*1 有事対応案件;アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

*2 PA業務;プロキシ・アドバイザー業務:委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*3 FA業務;フィナンシャル・アドバイザー業務:アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

*4 平時対応案件;実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

*5 Power of Equity®;「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

② 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントでありま
す。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

《サービス別の売上高の概要》

| サービス別 | 当第2四半期連結累計期間 (2023年4月－9月) | | | 前第2四半期連結累計期間 (2022年4月－9月) | |
|-----------------------|------------------------------|------------|------------|------------------------------|------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) | 売上高 (百万円) | 増減率 (%) |
| IR・SR コンサルティング | 2,883 | 94.0 | 1.9 | 2,829 | ▲27.5 |
| ディスクロージャー コンサルティング | 134 | 4.4 | ▲25.1 | 178 | ▲27.0 |
| データベース・その他 | 49 | 1.6 | ▲31.0 | 72 | ▲10.7 |
| 合計 | 3,067 | 100.0 | ▲0.4 | 3,080 | ▲27.2 |

(a) 当第2四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)の内訳

| | 大型プロジェクト (50百万円以上) | | 通常プロジェクト (50百万円未満) |
|--------------|-----------------------|-------------|-----------------------|
| | 件数 (件) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 2024年3月期(上期) | 10 | 1,022 | 2,044 |
| 2023年3月期(上期) | 6 | 414 | 2,665 |
| 増減 | 4 | 607 | △620 |

(b) 当第2四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、及び売上金額

(百万円)

| プロジェクトの種類 | 2024年3月期 | 2023年3月期 | 増減 |
|----------------|----------|----------|-----|
| | (上期) | (上期) | |
| 支配権争奪PA・FA | 236 | 68 | 168 |
| アクティビスト対応PA・FA | 493 | 266 | 227 |
| 企業側FA(M&A等) | 292 | 80 | 212 |
| 大型SR・PA | - | - | - |
| 合計 | 1,022 | 414 | 607 |

当第2四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)は、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件を受託していることから、前年同期に比べ146.5%増加の1,022百万円となりました。通常プロジェクト(50百万円未満)は、アクティビスト対応案件が大型化していること、既存のお客様からの契約の解約が一部あったことから、前年同期に比べ23.3%減少の2,044百万円となりました。

(c) 当第2四半期連結累計期間の有事対応案件と平時対応案件の内訳

(百万円)

| | 有事対応案件 | 平時対応案件 |
|--------------|--------|--------|
| 2024年3月期(上期) | 1,392 | 1,674 |
| 2023年3月期(上期) | 974 | 2,105 |
| 増減 | 417 | ▲431 |

当第2四半期連結累計期間のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、前年同期に比べ42.9%増加の1,392百万円となりました。アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務においても受託が増加しています。また、有事対応案件がより高度化・複雑化していることで1件あたりの受託金額が増加していることにとともに、有事対応案件の受託額が増加しました。

当第2四半期連結累計期間の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ20.5%減少の1,674百万円となりました。既存のお客様からの契約の解約が一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの強固な信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続しており、エクイティ・コンサルティングの提案活動を再開しておりますが、前期末までの間において、エクイティ・コンサルティングの積極的な提案活動を行うことができなかった影響等により新規・追加のプロジェクト受託が減少しました。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は2023年9月30日時点で65社、管理株主数は407,952名となりました(前年同期の受託決定済み企業は68社、管理株主数は411,033名)。株式会社SMB C信託銀行との証券代行業務に関する連携を強化するとともに、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続してまいります。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー(実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等)、プロキシ・アドバイザー(PA:委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等)、フィナンシャル・アドバイザー(FA:敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等)、証券代行業業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第2四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ1.9%増加の2,883百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当第2四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ25.1%減少の134百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ31.0%減少の49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、7,142百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加564百万円、その他（流動資産）の減少612百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、1,704百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加368百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ641百万円減少し、5,438百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加557百万円、配当による利益剰余金の減少1,207百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ564百万円増加し、4,607百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,917百万円（前年同期は834百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益835百万円の計上、契約負債の増加額368百万円、法人税等の還付額444百万円、法人税等の支払額315百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は143百万円（前年同期は188百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出138百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,209百万円（前年同期は1,207百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,208百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2024年3月期 通期業績予想

2024年3月期の連結業績予想については、当社グループの業務特性上、連結売上高に占める大型案件の割合が高まる中、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。

今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の中間配当につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向および連結配当性向50%を目途とする方針を踏まえて、1株につき15円とすることを決議致しました。

期末配当につきましては、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、現時点では未定としております。なお、2024年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・アール ジャパン（以下、IRJ とする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 (予想) |
|----------|----------|------------------|
| 1株当たり配当金 | 113円 | 未定 |
| 内 中間配当 | 45円 | 15円 |
| 内 期末配当 | 68円 | 未定 |
| 配当性向 | 298.7% | 未定 |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,077,354 | 4,642,054 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 621,689 | 446,047 |
| 仕掛品 | 7,133 | 3,097 |
| その他 | 860,080 | 247,870 |
| 流動資産合計 | 5,566,258 | 5,339,070 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 350,581 | 322,434 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 723,310 | 731,828 |
| その他 | 65,059 | 75,665 |
| 無形固定資産合計 | 788,370 | 807,493 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 728,425 | 745,163 |
| 貸倒引当金 | △71,280 | △71,280 |
| 投資その他の資産合計 | 657,145 | 673,883 |
| 固定資産合計 | 1,796,097 | 1,803,811 |
| 資産合計 | 7,362,355 | 7,142,881 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 39,348 | 35,334 |
| 短期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 未払金 | 161,559 | 171,726 |
| 未払法人税等 | 292,481 | 297,066 |
| 契約負債 | 43,584 | 412,038 |
| 賞与引当金 | 130,606 | 118,800 |
| 顧客対応費用引当金 | 171,430 | 171,430 |
| その他 | 182,780 | 233,508 |
| 流動負債合計 | 1,221,791 | 1,639,904 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 45,863 | 45,863 |
| 退職給付に係る負債 | 15,140 | 18,917 |
| 固定負債合計 | 61,004 | 64,781 |
| 負債合計 | 1,282,795 | 1,704,686 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 865,298 | 865,298 |
| 資本剰余金 | 553,406 | 553,406 |
| 利益剰余金 | 5,068,418 | 4,418,185 |
| 自己株式 | △410,004 | △410,101 |
| 株主資本合計 | 6,077,119 | 5,426,789 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,441 | 11,405 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,441 | 11,405 |
| 純資産合計 | 6,079,560 | 5,438,195 |
| 負債純資産合計 | 7,362,355 | 7,142,881 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,080,443 | 3,067,262 |
| 売上原価 | 535,708 | 561,308 |
| 売上総利益 | 2,544,735 | 2,505,953 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,052,391 | 1,670,679 |
| 営業利益 | 492,344 | 835,274 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 11 |
| 受取配当金 | 282 | 292 |
| 未払配当金除斥益 | - | 313 |
| 受取損害賠償金 | 5,279 | - |
| 還付加算金 | 668 | 2,721 |
| その他 | 1,247 | 477 |
| 営業外収益合計 | 7,489 | 3,815 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 534 | 540 |
| 手形売却損 | 193 | 19 |
| 為替差損 | 1,813 | 1,653 |
| 投資事業組合運用損 | 1,071 | 1,092 |
| 営業外費用合計 | 3,612 | 3,306 |
| 経常利益 | 496,220 | 835,783 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 496,220 | 835,783 |
| 法人税等 | 147,835 | 278,103 |
| 四半期純利益 | 348,385 | 557,679 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 348,385 | 557,679 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 348,385 | 557,679 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △488 | 8,964 |
| その他の包括利益合計 | △488 | 8,964 |
| 四半期包括利益 | 347,897 | 566,644 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 347,897 | 566,644 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 496,220 | 835,783 |
| 減価償却費 | 148,112 | 158,580 |
| 株式報酬費用 | 3,000 | - |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 1,071 | 1,092 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △20,011 | △11,806 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 3,367 | 3,777 |
| 為替差損益 (△は益) | △512 | 338 |
| 受取利息 | △12 | △11 |
| 受取配当金 | △282 | △292 |
| 支払利息 | 534 | 540 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 657,445 | 175,641 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △39,075 | △4,013 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 123,038 | 368,454 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 86,495 | 4,611 |
| その他 | △62,319 | 265,832 |
| 小計 | 1,397,075 | 1,798,528 |
| 利息及び配当金の受取額 | 294 | 303 |
| 利息の支払額 | △534 | △543 |
| 供託金の預入による支出 | - | △10,000 |
| 法人税等の支払額 | △612,900 | △315,465 |
| 法人税等の還付額 | 51,029 | 444,809 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 834,964 | 1,917,632 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,144 | △5,410 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △168,986 | △138,113 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △188,130 | △143,524 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,207,801 | △1,208,974 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △96 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,207,801 | △1,209,070 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 512 | △338 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △560,454 | 564,699 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,767,794 | 4,042,354 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,207,339 | 4,607,054 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。